

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

【連結：平成30年9月末】

	公表連結貸借対照表	参照番号	国際様式の 該当番号
	平成30年9月末		
(資産の部)			
現金預け金	678,743		
コ－ル預け	261,466		
買入金	28,684		
商品金	1,942	6-a	
金銭の信託	24,337	6-b	
有価証券	2,503,665	2-b, 6-c	
貸外リース債権及びリース投資	4,724,731	6-d	
外リース債権及びリース投資	10,764		
その他	19,425		
有形固定資産	96,090	6-e	
無形固定資産	39,620		
退職給付に係る資産	5,198	2-a	
繰延税金資産	-	3	
支貸倒引当金	877	4-a	
	34,705		
	△ 33,771		
資産の部合計	8,396,481		
(負債の部)			
預讓渡性預金	6,374,299		
コ－ルマネ	349,055		
売現先受勤	36,686		
債券貸借取引受入担保	78,273		
コマ－シヤル・ベ－パ	622,907		
借外信託の与賞	48,719		
外信託の与賞	172,825	8	
信託の与賞	159		
賞引当金	2,391		
退職給付引当金	82,456	6-f	
役員賞引当金	1,354		
退職給付引当金	-		
役員退職慰労引当金	26,347		
睡眠引当金	76		
特別引当金	1,028		
延税引当金	123		
ののれん	6		
ののれん	16,444	4-b	
支の承	-		
負債の部合計	34,705		
	7,847,862		
(純資産の部)			
資本剰余金	15,149	1-a	
利益剰余金	8,153	1-b	
自己株	440,866	1-c	
	△ 8,401	1-d	
株主資本合計	455,768		
その他有価証券評価差額	100,588		
繰延ヘッジ損益	△ 3,032	5	
退職給付に係る調整累計額	△ 4,996		
その他の包括利益累計額合計	92,559		
新株予約権	291		
非支配株主持分	-	7	
純資産の部合計	548,619		
負債及び純資産の部合計	8,396,481		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
2. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
3. 「参照番号」とは、本表と付表における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

【連結：平成30年9月末】

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年9月末	備考	参照番号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	440,866		1-c
自己株式	△ 8,401		1-d
株主資本合計	455,768		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	455,768	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	440,866		2
うち、自己株式の額()	8,401		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	5,198		2-a
有価証券	2,503,665		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,198	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	-		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	-		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	877		4-a
繰延税金負債	16,444		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	877		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	877		75

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年9月末	備考
繰延ヘッジ損益	△ 3,032	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,405	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年9月末	備考
商品有価証券	1,942	
金銭の信託	24,337	
有価証券	2,503,665	
貸出金	4,724,731	劣後ローン等を含む
その他資産	96,090	金融派生商品、出資金等を含む
その他負債	82,456	金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e
6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考
自己保有資本調達手段の額	-	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	43,013	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	43,013	
その他金融機関等(10%超出資)	4,118	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	4,118	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年9月末	備考
非支配株主持分	-	

参照番号
7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
その他Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
Tier2資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後

国際様式の該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年9月末	備考
借入金	172,825	
合計	172,825	

参照番号
8

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	

国際様式の該当番号
32
46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

【単体：平成30年9月末】

(単位：百万円)

	公表貸借対照表		参照番号	国際様式の 該当番号
	平成30年9月末			
(資 産 の 部)				
現 金		678,710		
一 入 品 金		261,466		
商 品 金		26,803		
有 価 証券		1,942	6-a	
外 貨 留 存 金		20,137	6-b	
そ の 他 の 資 産		2,507,448	6-c	
有 形 資 産		4,730,045	6-d	
無 形 資 産		10,764		
前 払 金		82,295	6-e	
繰 上 償 却 金		39,218		
支 払 金		5,130	2	
貸 倒 引 当 金		-	3	
貸 倒 引 当 金		-	4-a	
貸 倒 引 当 金		34,705		
貸 倒 引 当 金		Δ 30,693		
資 産 の 部 合 計		8,367,975		
(負 債 の 部)				
預 金		6,383,196		
一 渡 性 預 金		356,205		
売 上 債 券		36,686		
借 入 金		78,273		
マ ー ジ ン 金		622,907		
借 入 金		48,719		
借 入 金		165,665	7	
外 債		159		
信 託 金		2,391		
そ の 他 の 借 入 金		66,175	6-f	
賞 与 引 当 金		1,236		
退 職 給 付 引 当 金		18,898		
睡眠 引 当 金		1,028		
繰 上 償 却 金		84		
支 払 金		18,708	4-b	
支 払 金		34,705		
負 債 の 部 合 計		7,835,041		
(純 資 産 の 部)				
資 本		15,149	1-a	
利 益 剰 余 金		6,286	1-b	
自 己 株 式		422,656	1-c	
株 主 資 本		Δ 8,401	1-d	
株 主 資 本 合 計		435,691		
そ の 他 の 有 価 証券 評 価 差 額 金		99,983		
繰 上 償 却 金		Δ 3,032	5	
評 価 差 額 等 合 計		96,951		
新 株 予 約 権		291		3
純 資 産 の 部 合 計		532,933		1b
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		8,367,975		

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
2. 「参照番号」とは、本表と付表における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

【単体：平成30年9月末】

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成30年9月末	備考
資本金	15,149	
資本剰余金	6,286	
利益剰余金	422,656	
自己株式	△ 8,401	
株主資本合計	435,691	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	435,691	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	
うち、利益剰余金の額	422,656	
うち、自己株式の額()	8,401	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成30年9月末	備考
無形固定資産	5,130	
上記に係る税効果	-	

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,130	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	

国際様式の該当番号
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成30年9月末	備考
前払年金費用	-	
上記に係る税効果	-	

参照番号
3

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考
前払年金費用の額	-	

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成30年9月末	備考
繰延税金資産	-	
繰延税金負債	18,708	
その他の無形資産の税効果勘案分	-	
前払年金費用の税効果勘案分	-	

参照番号
4-a
4-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	
一時差異に係る繰延税金資産	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成30年9月末	備考
繰延ヘッジ損益	△ 3,032	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,405	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成30年9月末	備考
商品有価証券	1,942	
金銭の信託	20,137	
有価証券	2,507,448	
貸出金	4,730,045	劣後ローン等を含む
その他資産	82,295	金融派生商品、出資金等を含む
その他負債	66,175	金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e
6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考
自己保有資本調達手段の額	-	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	42,658	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	42,658	
その他金融機関等(10%超出資)	4,080	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,080	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成30年9月末	備考
借入金	165,665	
合計	165,665	

参照番号
7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年9月末	備考
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	

国際様式の該当番号
32
46

(注記事項)

- 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置動案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。
- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。